

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年10月3日
【四半期会計期間】	第38期第1四半期（自 平成26年5月21日 至 平成26年8月20日）
【会社名】	トシン・グループ株式会社
【英訳名】	Toshin Group co.,ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 光男
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿一丁目3番7号
【電話番号】	03(3356)0371
【事務連絡者氏名】	取締役企画本部長 丸山 勝美
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿一丁目3番7号
【電話番号】	03(3356)0371
【事務連絡者氏名】	取締役企画本部長 丸山 勝美
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第1四半期連結 累計期間	第38期 第1四半期連結 累計期間	第37期
会計期間	自平成25年 5月21日 至平成25年 8月20日	自平成26年 5月21日 至平成26年 8月20日	自平成25年 5月21日 至平成26年 5月20日
売上高 (千円)	10,923,841	11,005,755	46,496,141
経常利益 (千円)	817,810	656,152	3,547,647
四半期(当期)純利益 (千円)	435,486	383,067	2,063,483
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	422,579	416,585	2,058,119
純資産額 (千円)	31,089,315	31,545,584	31,433,371
総資産額 (千円)	38,524,658	38,961,584	38,352,703
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	46.03	42.68	223.83
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	80.7	81.0	81.9
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	60,232	233,998	2,638,437
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	95,637	155,751	664,138
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	1,341,720	55,372	3,329,922
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	16,752,051	16,559,640	16,894,018

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を主体に景気の緩やかな回復が見られましたが、消費税増税に伴う一時的な消費の減退、円安の進行による原材料価格の上昇、海外における紛争の激化などの懸念材料もあり、引続き不透明な状況で推移いたしました。

電設資材卸売業界におきましては、新築住宅着工戸数の低迷が続き、天候不順によりエアコン商戦の盛り上がりが見え、消費税増税による反動減の回復時期が見えず、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況下、当社グループは、新規得意先の獲得、既存得意先訪問件数のアップ、他社にはないサービスである「安心シリーズ」の充実など、積極的な営業活動を展開し、実売り得意先の増加に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、110億5百万円（前年同期比0.7%増）となりました。損益面につきましては、人件費、昨年移転した新本社ビルなどの賃料、減価償却など経費負担が増加したことにより、営業利益は4億8千1百万円（前年同期比26.0%減）、経常利益は6億5千6百万円（前年同期比19.8%減）、四半期純利益は3億8千3百万円（前年同期比12.0%減）となりました。

(2) 資産・負債の状況

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、253億2千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億8千4百万円増加しました。これは主に現金及び預金の3億3千3百万円減少、受取手形及び売掛金の6億3千6百万円増加、商品の2億7千1百万円増加等によるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、136億3千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ大きな変動はありません。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、57億2千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億6千9百万円増加しました。これは主に買掛金の5億9千3百万円増加、短期借入金の3億6千万円増加、未払法人税等の3億5千8百万円減少、賞与引当金の1億2千3百万円減少等によるものであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、16億8千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ大きな変動はありません。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、315億4千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億1千2百万円増加しました。これは主に利益剰余金の1億4千9百万円の増加、自己株式の取得による7千万円減少等によるものであります。

以上により、当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ6億8百万円増加して、389億6千1百万円となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、税金等調整前四半期純利益が6億5千5百万円となり、法人税等の支払後の営業活動によるキャッシュ・フローで2億3千3百万円使用、投資活動によるキャッシュ・フローで1億5千5百万円使用、財務活動によるキャッシュ・フローで5千5百万円獲得したことにより、前連結会計年度末に比べて3億3千4百万円減少し、165億5千9百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、2億3千3百万円（前年同期は6千万円使用）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益6億5千5百万円、仕入債務の増加額5億9千3百万円等の増加の一方、売上債権の増加額6億3千5百万円、たな卸資産の増加額2億7千1百万円、法人税等の支払額6億3千万円等の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1億5千5百万円（前年同期は9千5百万円使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出8千9百万円、無形固定資産の取得による支出6千6百万円等の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、5千5百万円（前年同期は13億4千1百万円使用）となりました。これは主に、短期借入金の純増加額3億6千万円の増加の一方、配当金の支払額2億3千3百万円、自己株式の取得による支出7千万円の減少によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年8月20日)	提出日現在発行数(株) (平成26年10月3日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,405,400	11,405,400	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	11,405,400	11,405,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年5月21日～ 平成26年8月20日	-	11,405,400	-	865,000	-	1,514,376

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年5月20日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年8月20日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,416,400	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,988,800	89,888	-
単元未満株式	普通株式 200	-	-
発行済株式総数	11,405,400	-	-
総株主の議決権	-	89,888	-

（注）完全議決権株式（その他）の欄には証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、議決権の数の欄には、同機構名義の完全議決権株式にかかる議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年8月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
トシン・グループ(株)	新宿区新宿1丁目3-7	2,416,425	-	2,416,425	21.18
計		2,416,425	-	2,416,425	21.18

（注）当第1四半期会計期間末現在の自己名義所有株式数は2,443,925株、その発行済株式総数に対する所有割合は21.43%であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年5月21日から平成26年8月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年5月21日から平成26年8月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A & Aパートナーズによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年8月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,895,418	16,561,640
受取手形及び売掛金	6,792,791	7,428,953
商品	748,547	1,019,769
繰延税金資産	156,106	156,106
その他	159,167	170,933
貸倒引当金	9,133	10,136
流動資産合計	24,742,898	25,327,266
固定資産		
有形固定資産		
土地	8,067,605	8,067,605
建設仮勘定	46,122	58,122
その他(純額)	2,312,783	2,237,601
有形固定資産合計	10,426,510	10,363,328
無形固定資産	525,795	556,186
投資その他の資産	2,657,499	2,714,802
固定資産合計	13,609,804	13,634,317
資産合計	38,352,703	38,961,584
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,829,802	3,423,032
短期借入金	840,000	1,200,000
未払法人税等	633,098	274,937
賞与引当金	243,000	119,900
その他	712,672	709,741
流動負債合計	5,258,573	5,727,611
固定負債		
役員退職慰労引当金	769,178	781,302
退職給付に係る負債	822,019	837,351
資産除去債務	6,786	6,806
その他	62,774	62,928
固定負債合計	1,660,758	1,688,388
負債合計	6,919,331	7,415,999

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年8月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	865,000	865,000
資本剰余金	1,514,631	1,514,631
利益剰余金	34,132,447	34,281,800
自己株式	5,182,649	5,253,309
株主資本合計	31,329,428	31,408,123
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	77,110	108,660
退職給付に係る調整累計額	26,831	28,800
その他の包括利益累計額合計	103,942	137,460
純資産合計	31,433,371	31,545,584
負債純資産合計	38,352,703	38,961,584

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年5月21日 至平成25年8月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年5月21日 至平成26年8月20日)
売上高	10,923,841	11,005,755
売上原価	8,672,494	8,736,670
売上総利益	2,251,346	2,269,085
販売費及び一般管理費	1,601,130	1,787,645
営業利益	650,216	481,439
営業外収益		
受取利息	6,218	6,562
受取配当金	5,639	6,340
受取会費	145,561	145,443
その他	11,558	16,959
営業外収益合計	168,978	175,305
営業外費用		
支払利息	832	376
その他	552	216
営業外費用合計	1,384	592
経常利益	817,810	656,152
特別利益		
固定資産売却益	107	222
特別利益合計	107	222
特別損失		
固定資産売却損	428	90
固定資産除却損	38	610
特別損失合計	466	701
税金等調整前四半期純利益	817,451	655,673
法人税等	382,392	272,606
少数株主損益調整前四半期純利益	435,059	383,067
少数株主損失()	427	-
四半期純利益	435,486	383,067

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年5月21日 至平成25年8月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年5月21日 至平成26年8月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	435,059	383,067
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,479	31,550
退職給付に係る調整額	-	1,968
その他の包括利益合計	12,479	33,518
四半期包括利益	422,579	416,585
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	423,006	416,585
少数株主に係る四半期包括利益	427	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年5月21日 至 平成25年8月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年5月21日 至 平成26年8月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	817,451	655,673
減価償却費	62,361	151,073
貸倒引当金の増減額(は減少)	10	572
賞与引当金の増減額(は減少)	95,460	123,100
退職給付引当金の増減額(は減少)	10,573	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	18,474
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	12,158	12,124
受取利息及び受取配当金	11,858	12,902
支払利息	832	376
固定資産売却損益(は益)	320	132
売上債権の増減額(は増加)	410,500	635,731
たな卸資産の増減額(は増加)	152,399	271,221
仕入債務の増減額(は減少)	487,833	593,229
その他	1,712	4,376
小計	723,014	384,059
利息及び配当金の受取額	11,930	13,021
利息の支払額	832	376
法人税等の支払額	794,345	630,703
営業活動によるキャッシュ・フロー	60,232	233,998
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	71,052	89,146
有形固定資産の売却による収入	463	358
無形固定資産の取得による支出	825	66,311
その他	24,223	652
投資活動によるキャッシュ・フロー	95,637	155,751
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	290,000	360,000
長期借入金の返済による支出	351	-
自己株式の取得による支出	797,001	70,875
配当金の支払額	254,367	233,751
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,341,720	55,372
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,497,591	334,377
現金及び現金同等物の期首残高	18,249,642	16,894,018
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,752,051	16,559,640

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

これに伴う当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金及び当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益ならびに税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度(平成26年5月20日)

投資その他の資産のうち、貸倒引当金は、32,462千円であります。

当第1四半期連結会計期間(平成26年8月20日)

投資その他の資産のうち、貸倒引当金は、32,031千円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年5月21日 至 平成25年8月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年5月21日 至 平成26年8月20日)
現金及び預金勘定	16,754,416千円	16,561,640千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,365	2,000
現金及び現金同等物	16,752,051	16,559,640

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年5月21日 至 平成25年8月20日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年8月2日 定時株主総会	普通株式	254,367	26.0	平成25年5月20日	平成25年8月5日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成26年5月21日 至 平成26年8月20日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年8月8日 定時株主総会	普通株式	233,713	26.0	平成26年5月20日	平成26年8月11日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年5月21日 至 平成25年8月20日)

当社グループの報告セグメントは「電気工事材料の販売」のみであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年5月21日 至 平成26年8月20日)

当社グループの報告セグメントは「電気工事材料の販売」のみであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年5月21日 至平成25年8月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年5月21日 至平成26年8月20日)
1株当たり四半期純利益金額	46円3銭	42円68銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	435,486	383,067
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	435,486	383,067
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,461	8,976

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年10月2日

トシン・グループ株式会社

取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笹本 憲一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂本 裕子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトシン・グループ株式会社の平成26年5月21日から平成27年5月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年5月21日から平成26年8月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年5月21日から平成26年8月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トシン・グループ株式会社及び連結子会社の平成26年8月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。